

コメ勉強会（現物、先物）

講演概要



主催：大阪堂島商品取引所

開催日：2016年3月10日（木）

開催地：金沢都ホテル（石川県金沢市）

講演1：時間切れはダメでしょ

講師：大潟村農業協同組合 代表理事組合長 小林 肇 氏

- ・大潟村農協管内には、9千ヘクタールの水田があり、80万俵のお米が出荷されていますが、大潟村農協では米の販売事業がございませんので、お米を1俵も扱っていない農協という事になります。よって、先物取引については、自分の米でやってみてどうであったかといった話になります。
- ・平成23年8月からコメ先物取引は始まっています。この年、コメ先物取引で売りましたが、売った途端、現場の収穫は思わしくないという情報が入ってきました。すると、大潟村の置場の値段が上がってきたということもあって、途中で買戻し、実は損切りをしています。売ったときから2千円くらい現場の価格は上がっていたので、損切りをしてもその方が得だと判断し、損切りをしました。
- ・全中は、コメ先物取引の事をどう思っているのか言いますと、取引量が低迷しているほか、取引の大半が投機家で、大きな問題を抱えている市場と言っています。投機家も入らないような市場だと魅力のない市場ということになりますが、実はこの投機家がしっかりと情報を持って儲けるために投機するわけですから、こういった投機家は

大切になってくるわけです。それが如実に価格に表れているのですが、全中はそうは思っていないと思います。

- ・コメ先物取引は、生産調整への参加を誘導する政策との整合性が取れないとも言っておりますが、平成 30 年からは国も生産調整への関与をなくすということですから、ここの部分について、全中はどうするのか昨年 9 月に会長が来たとき、生産調整が外れるときに、この先物市場という新しい性質を、我々農協、農家もしっかりと勉強するべきではないかと言いました。コメ先物取引は、農家、組合員が有効と思えば使えばいいし、必要なければ使わなければいいだけのことです。
- ・コメ先物取引のことをマネーゲームだという声もありますが、実際、全農の概算金も平成 26 年産はかなり下落したということもあります。コメ先物市場を否定しているにも拘らず、概算金はもっと乱高下しているというようなこともあります。それを踏まえると全中の考え方は間違っているのではないかと考えています。
- ・平成 30 年以降は、ご自身の経営判断でやって下さいという時代になっていきます。私の感触としては、担い手農家ほど主食用米の作付けを増やすのではないかと考えています。
- ・昨年、急遽、政府と全農が 60 万トンの飼料用米に取り組もうということで、7 月まで運動を行っておりました。その結果、40 万トンの飼料用米の取組結果となり、平成 27 年産米価格は若干上昇しました。平成 28 年産も飼料用米へ誘導すると言っており、だいたい 80 万トンを目指している様なので、これが機能すれば、28 年産米価格も上がってくるのではないかと考えています。
- ・減反廃止といいますが、実は減反廃止ではなくて、水田フル活用メニューで、自由と言いつつも減反強化の方向に動いているように思えます。
- ・平成 30 年以降、政府から生産調整機能が外されるため、一時的に価格が不安定になるのではないかと考えています。その時、価格の不安定リスクを緩和する為の先物市場が重要になってくると思っています。その為、この先物市場の仕組みをまず理解する必要があります。
- ・長期的な栽培計画による価格変動リスクの軽減や、平成 30 年から始まる収入保険制度をよく理解しておく必要があります。そして、コメ先物取引制度も理解しておくことも重要です。この市場はドライで確実に代金回収が出来る場であり、主食用米が暴落しそうだと感じた時は、自分で売ればいいわけです。そういった事もリスク分散の選択肢の一つとして、是非とも考えて頂きたいと思います。
- ・コメ先物市場で自分の売り注文が成立すれば、そこで価格は決定されます。売った後、値上がりリスクはあるかもしれませんが、しかし、値下がりリスクはありません。ある意味、自分に決定権があるわけです。また、売り注文が成立した時点で所得確定を意味します。
- ・コメ先物市場では、6 ヶ月先の値段が出ているので、春先、田植え前に、売っておく

- ことができます。そういった事もしっかりとメリットとして見て頂きたいと思います。
- ・コメ先物価格は需給動向が反映されています。作付けの判断基準として重要な材料になると認識しています。

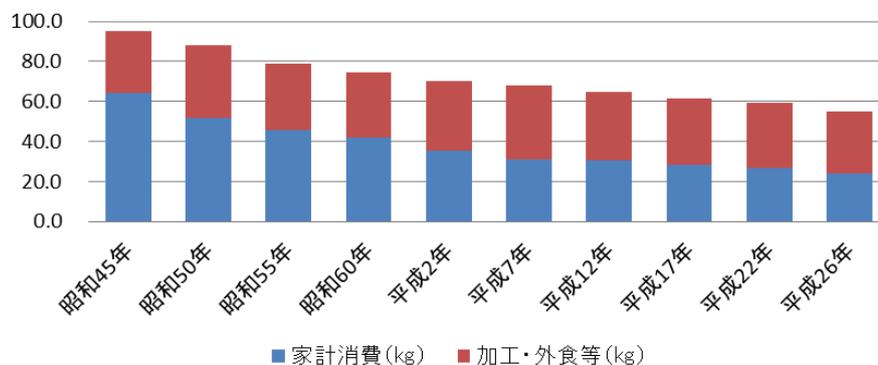


講演 2 : 流通現場から思う事

講師：(株)むらせ 代表取締役社長 村瀬 慶太郎 氏

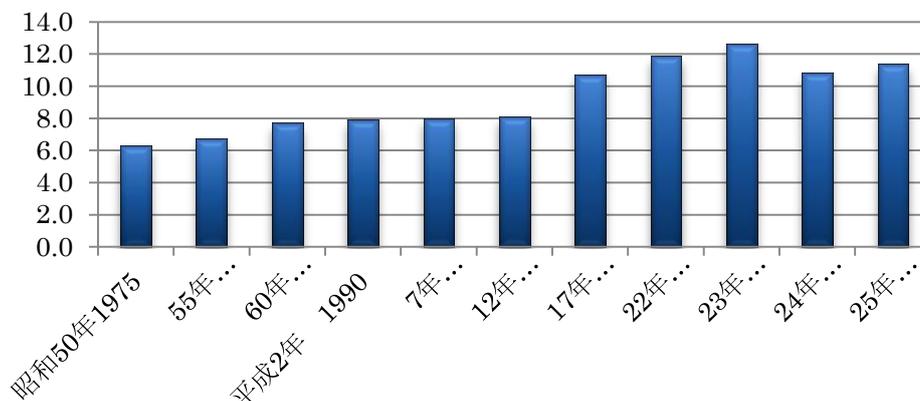
- ・昭和 45 年から平成 26 年までの『米の消費動向の変化 (グラフ①)』を見ますと、昭和 45 年に 95.1 キロであったものが平成 26 年には 56.3 キロになり、この間に 38.8 キロ減っていることが分かっております。また、この 38.8 キロ減っている中身に注目しますと、家計消費から 34.6 キロ減、加工・外食等が 0.2 キロ減という状況です。

『米の消費動向の変化 (グラフ①)』



- ・お米の消費が減っている原因の一つとして、朝食を食べない家庭が増えているということが上げられます。このことを示すデータとして、『朝食欠食率（グラフ②）』という数字があります。

『朝食欠食率（グラフ②）』



- ・昭和 50 年から平成 23 年まで朝食欠食率は、ずっと上がり続けてきました。ただ平成 23 年を機に、上げ止まりと言いますか、朝食欠食率は下がったという傾向が見られます。これは何故かという、外食マーケットが特に朝食に力を入れ出した時期であり、朝の定食メニューを強化しだしたという事が一つあります。
- ・朝食ブームの中、グラノーラをはじめ、簡単で気軽に食べられるものの商品開発が進んできたこと、また、朝食を食べることが健康に良いという認識が消費者に広まってきたことで、朝食欠食率が上げ止まったのではないかと考えています。
- ・朝食がどういったかたちで取られているかを『朝食の外食比率（グラフ③）』で見ますと、2013 年の全時間帯の外食比率は 44.4%、朝食市場に絞ると外食比率は 25.7% に留まっています。しかし、食機会数の伸び率に注目しますと、全時間帯では 2.1% 増であるのに対し、朝食の時間帯では 11.4% 増となっています。この数字は注目すべきではないでしょうか。

『朝食の外食比率（グラフ③）』



- ・平成 30 年以降、よくどうなるのかといった質問を多くの方にされます。いろんな仮説は立てられていますが、ただ一つ言えるのは、確実に米価は不安定な時期があることは間違いなくと思っています。ですからその時、先程組合長からも話がありました通り、本当にこの先物が必要な場面があるかと思っていますので、少しずつでも理解が深めていって頂きたいと思っています。



講演 3 : 28 年産相場の行方

講 師 : (株)商経アドバイス 専務取締役 中村 信次 氏

- ・28 年産の相場展開については、おそらく 10 人に聞けば 9 人は同じ答えでしょう。先ほど小林組合長さん、村瀬社長さんともに「今年は上げだろう」とご指摘でした。現時点では 10 人中 9 人、もしかすると 10 人が「もう一段上がる」と予測されるのではないのでしょうか。
- ・少し過去の相場展開を振り返ってみます。まず 19 年産。全農さんによる集荷価格の一律 7,000 円ショックがあった年です。供給過剰を受けて出来秋の米価が大幅に下落したため、34 万トン政府買い入れする緊急対策が打たれ、本来ならば市場に出回るはずのコメが姿を消して相場が大幅な上昇に転じました。緊急対策の影響は 20 年産にも及び、コメ卸の契約が先行する形で価格を上げましたが、需要の裏づけがない騰勢は長続きせず、21 年産で反落。22 年産でさらに大きく下落しました。
- ・大幅に米価を下げた 22 年でも、27 万トンの過剰米対策が決定。米価が徐々に上昇していく中で、東日本大震災・原発事故が発生しました。直接被害を受けたコメのボリュームがそれほど多かったわけではありませんが、物流上の問題もあって量販店などの棚からコメが消える事態となり、供給不安が煽られる形で 22 年産の後半から 23 年産にかけては記録的な米価上昇となりました。
- ・続く 24 年産では冷静に価格形成と向き合うべきでしたが、結果的には概算金・相対価格をもう一段上げてしまいました。最近の米価変動は振れ幅が大きいと感じる方が多いと思いますが、この 22 年産から 24 年産にかけての相対価格はわずか 2 年間で 1 俵 3,500 円も上昇しました。とくに 24 年産は「環境を考えずに上げ過ぎた」と指

摘されます。23年産では一定の値上げを認めてくれた外食・中食の需要が急激に冷え込み、消費量を大幅に減少させてしまいました。

- ・その反動で25年産は価格を大きく下げ、26年産ではさらに下げ幅を拡大。25年産でも遅ればせながら35万トン飼料用に処理する過剰米対策が講じられましたが、需要減退の影響はそれ以上に大きく、価格の下落は止まりませんでした。売り急ぎ防止対策の実施が決まっていたにもかかわらず、26年産は戦後最安値を記録する事態となり、27年産以降の取り組みに重大な影響を与えました。
- ・23年産からの2年間で3,500円上げましたが、25年産からは逆に2年間で4,500円の下げとなりました。年間2,200～2,300円の幅で下落したわけです。これは全銘柄を平均した農水省調べの相対価格の下落幅ですが、いわゆる裾物相場の変動はさらに極端です。26年の出来秋に関東産のBランクなどは7,000円台で取引される局面もありました。26年産の裾物相場を年間平均で8,000円程度とみても、24年産からは7,000円もの下落です。つまり関東・東北産コシヒカリ・あきたこまち・ひとめぼれなどの価格水準に該当する全銘柄の平均相対価格は2年間で4,500円の下げですが、裾物Bランクの市中取引相場は7,000円も下落しており、2年間でほぼ半値になったということです。



- ・26年産の大幅な米価下落を受けて27年産の生産者米価引き上げが政治的なテーマとなり、自民党主導でさまざまな取り組みが進められました。詳細は省きますが、とくに強力に進められた主食用米から飼料用米への転換が大きく響き、27年産の米価は反転。古米在庫の存在もあって買い手の姿勢は慎重で、急激に値上がりするような勢いはありませんが、現在もなお高値を続けています。
- ・飼料用米については、26年産が18万トンでしたので、転換が進んでも30万トンくらいではないかとみていたのですが、結果は42万トンにまで積み上がりました。主食用米の需給が引き締まる中、自民党からプレッシャーを受けた農協組織が概算金を

引き上げ、結果として相対価格は平均で1,000円くらい上昇しています。ただし飼料用米に吸収された裾物の供給不足はいっそう鮮明です。市中相場は一気に3,000円高となり、コシなどとの価格差が大幅に圧縮されています。

- ・この上昇で22年産の価格水準にまで戻した形ですが、これで満足かという点、やはり参議院選挙を控えた自民党には十分ではないようです。今年も引き続き飼料用米への転換を推進し、同じ展開で米価の底上げを達成しようという流れになっています。冷静にみれば27年産の消化が後倒しになっているという事情もありますが、27年産は反収の減少や集荷量の減少で卸に対する全農相対玉の供給枠が削られた産地もあり、28年産についても価格上昇を想定する見方が徐々に高まってきました。
- ・農水省は主食用米の年間需要量を前年実績から20万トン減の763万トンと見込んでいます。トレンドによる需要減、つまり米価が横バイならば年間8万トンで済むところですが、米価上昇の影響を加味して20万トン減とみているものです。そして28年産の生産数量目標はその需要見込みをさらに20万トン下回る743万トンと設定されました。自主的参考値への深掘りならばさらに8万トン減となります。作柄の影響などもあるため結果は分かりませんが、今年も飼料用米への転換を柱として主食用米の生産を大幅に絞り込む施策が講じられます。
- ・今年6月末の民間在庫は207万トンの見込みですが、28年産が生産調整の目標通りであれば来年6月末の在庫は188万トン。さらに深掘りして削減すれば、さらに8万トン減の180万トンです。この6月末在庫が200万トンを割って190万トン水準になれば、需給は概ねトントンと考えられています。過去の流れをみても、6月末在庫が200万トンを超えれば米価は下落する可能性が大で、190万トンを割れば確りした堅調な相場形成に向かう場合が多い傾向にあります。作柄の影響などを除いて現在の材料から判断すれば、188万トンに近い線に向かう可能性が高いと考えられています。
- ・とくに注意したいのは、飼料用米に吸収される価格の安い裾物・Bランクの供給不足が避けがたいということです。そのため関東の一部などでは、28年産に向けて「大手商社筋がいち早く裾物の買いに入り、価格あと決めて契約を進めている」といった情報も伝わっています。先行きを考えれば冷静な判断が必要な局面ではありますが、業界全体がほぼ同じ方向を見ている以上、出来秋相場が加熱する危険性も否定できないのではないのでしょうか。
- ・ただし過去の相場展開を示したグラフをご覧になっていただければお分かりの通り、米価が需要を置き去りにして駆け上がった分、その峠を越えると下げ幅は上げ幅よりも必ず大きくなっています。全体の構造が供給過剰である以上は、米価上昇で生産が回復してくれば下げ幅は上げ幅よりも大きくなります。去年は1,000円上がり、今年もまた1,000円上がって合計2,000円の上昇とすれば、相場のベクトルが折れ曲がって下げ局面に入ると、その後の下げ幅は2,500円、3,000円になる可能性が高い。28

年産の峠を乗り越えたあとの29年産、30年産の展開がどうなるか、非常に懸念されるどころです。

- ・ TTPの発効は2年後ともいわれています。また生産調整の見直し、国による配分廃止が同じく30年です。現行の施策では事実上、主食用米価引き上げのために飼料用米へと誘導していますが、それによって国内米価が現在以上に上がれば当然、SBSによる外国産米の輸入が増えます。TTP枠で輸入が増えれば、国内に流通するはずの主食用米を政府が備蓄米として買い増して飼料用に回します。したがって現在の米価引き上げ策を続ければ、国内のコメは税金でさらに大量に飼料用へと回され、税金を使われる国民は外食や中食などで輸入米を食べざるを得ないという構図にもなります。そうした政策が国民の理解を得て本当に長続きできるのかどうか。行き詰まったときの混乱が懸念されます。
- ・ 間もなく28年産がスタートします。先物市場の東京コメ・大阪コメがどのような値付けでスタートし、値動きのベクトルがどちらに向かっていくのかも参考にしながら、注意深く28年産の対応を検討していただきたい。とくに29年産、30年産の展開も視野に入れ、価格変動のリスクを回避しながら的確な取り組みで成果を上げてください。

講演4：目からウロコだった

講師：大越農園 代表 大越 正章 氏

- ・ 若い農家がこれからどう農業を営んで行くのか、少しモデルケースをお話しさせて頂きたいと思います。それにあたり、まず私の夢をお話ししたいと思います。夢は小学生が選ぶ職業ランキングで第1位を農家にすることです。「13歳のハローワーク」というサイトが4年前から毎月色々な指数を出しています。今日ちょうど見たら2月分が出ていまして、それによると農業は80位でした。
- ・ 少しうちの農業経営について話しをしたいと思います。私の家はもともと専業農家で、父がやっている時は、JAさんに100%作ったものは出荷していました。就農して3年目、ようやく父親からたった5反ですが任されました。父親のものよりも僕の5反は時間をかけて何回も見に行って完璧に美味しいものが出来たと思ったのです。しかし、3年間で自分が思いを込めたお米が一番安かったのです。これは皆さんご存知の価格が右肩下がりの頃でした。そして、その時思ったのです。美味しい米を作るために頑張っても価格が下がっていくのであれば、何もしない方が農業はいいのかと迷ったことがあります。
- ・ 自分が美味しく育てたお米なので、当たり前ですけど高く売りたいと思い、そこから直売をスタートさせました。年5反ですが、自分で販路を作り今成り立っています。

面積でいえば小さく 14 ヘクタールで、畑作が 2 ヘクタールあります。この畑作については、野菜セットという形で BtoC で提供しています。

- ・今、いろいろなレストランと提携させていただいております。中には、ミシュランガイドで三ツ星レストランとして紹介されているところもあります。
- ・最近、農業の 6 次化と言われますが、6 次化の中に観光も入れたいと思っています。アスパラ畑に堆肥を撒くツアーを考えましたが、堆肥を撒くツアーには人は集まらないのでネーミングを考え、「スコップ体験ツアー」としました。その結果、27 人の参加がありました。東京が大雪の時は、あの時の体験のおかげで雪かきが上手くできましたというお礼とともに、お米の発注を頂いたことがあります。
- ・六本木ヒルズを運営している森ビルさんから話を頂き、もともとアスファルトの駐車場だった六本木・元麻布界隈を緑地化したい、畑を作りたいと相談がありました。ただ畑作ただけでは面白くないので、農家が教えに行く市民農園という形にして、今でも月 2 回は東京に行って、大人向けに「有機野菜講座」、子供向けに「キッズ土育講座」を開催しています。「キッズ土育講座」の実績でいいますと、6 年続いており、既に 600 人以上の子供が卒業しています。今、1 回で 100 人まで受講できるのですが、120 人ほどがキャンセル待ちの状況です。
- ・家でご飯を食べなかった子供に「このご飯は大越先生が作ったお米だよ」というと、おかわりするようになったという声も寄せられています。自分のマーケットというのは、特に大きく全国展開したいわけでもなく、少なからず元麻布・六本木で一番売れる農家になることだと思っています。



- ・僕が思い描く農業は、ただ単に農家で終わる訳ではなくて、いろいろな所から観光誘致もできるし、それを観光資源にしたり飲食店と顧客を繋いだり、タイアップをしてプライベートブランドを作ったりといったことで、農家だからこそ出来る展開が色々

あると思っています。

- ・今、生産者の担い手不足、農地の集約化が話題になる中、周囲の農家から自分にやって欲しいという話があります。そういう話に来てはいますが、怖いのが今のやり方で売れるのか、また、この価格で売れるかなのです。正直、売れる、売る自信がありません。何故かという、付加価値で儲かるかという時代ではなくなってくると思うのです。隣同士の町でブランド争いをして、ブランドを付ければ売れると思っているかもしれませんが、そんな時代ではありません。消費者感覚で言えば、ネット検索で「米」の次に検索されるワードが「米・激安」が8割、その次に「米・農家、米直販」が、それぞれ1割ずつという状況です。
- ・今年4月から農地を集約して、4月から農業法人の出資法が変わるタイミングで、ある企業と合弁で農業生産法人を作ります。昨日、若手農家と話しをしましたが、農地があっても売り先がないという悩みが若手農家から減茶苦茶出ていますが、このコメ先物取引に対し凄く可能性を感じています。
- ・先物は72年ぶりに復活したわけですが、ここで失くしてしまうと、2018年を過ぎた時に私たちが抱えこまなければいけない面積分をどこが買ってくれるのか不安があります。なんの保証もないまま路頭に迷うよりは、売り先の一つとして、リスクヘッジとしての考えもあるかもしれませんが、この先物が継続していただければと思っています。